

施策評価シート (平成23 年度の振り返り、総括)

作成日 平成24年 06月 20日

施策 No.	22	施策名	下水道事業の推進
主管課名	下水道課	電話番号	0285-83-8160
関係課名	都市計画課、区画整理課、建設課、環境課、長田区画整理指導室		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度見込
人口	人				83,392	82,997	82,584	82,136	85,500
世帯数	世帯				26,906	27,961	28,007	27,591	30,800

施策の意図	1) 快適で衛生的な生活環境の確保 2) 公共用水域の水質保全								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 衛生的に処理された生活排水等の割合として、公共下水道普及率、公共下水道の水洗化率、農業集落排水の水洗化率及び市内河川の水質を用いる。 公共下水道人口普及率は、総人口のうち、処理区域内人口の占める割合を表す。 水洗化率は、接続可能人口(処理区域内の人口)のうち、下水道または農業集落排水に接続した人口の占める割合を表す。 公共用水域の水質保全指標として市内河川のBOD値を用いる。市内河川のBOD値は、五行川桂橋における年平均値とする。 続きは補足事項欄参照								
成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度基本計画目標値
公共下水道普及率	%				49.0	49.4	50.5	51.0	51.0
公共下水道の水洗化率	%				92.5	92.6	92.5	92.9	94.0
農業集落排水の水洗化率	%				86.7	84.8	86.5	87.4	88.7
市内河川の水質(五行川桂橋におけるBOD)	mg/l				1.7	1.6	1.4	1.4	1.4以下
浄化槽設置戸数	戸				1,653	1,789	1,925	2,049	2,520
下水道(広義)普及率	%				66.1	69.5	71.2	72.9	74.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民の役割 <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道又は、農業集落排水施設に接続できる場合は、すみやかに接続する。 浄化槽を設置した場合は、保守点検、清掃、水質検査を行って適正に維持管理を行う。 行政の役割 <ul style="list-style-type: none"> 快適で清潔な環境づくりのため、下水処理施設を整備するとともに適切な維持管理に努める。
-------------------------	--

<p>23年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の普及率は、平成23年度末：51.0%で平成20年度：49%に比べ2.0%向上している。 ・公共下水道の水洗化率は、平成23年度末：92.9%で平成20年度：92.5%に比べ0.4%向上している。 ・農業集落排水の水洗化率は、平成23年度末：87.4%で平成20年度：86.7%に比べ0.7%向上している。 ・公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽を合わせた生活排水処理の下水道普及率（広義）は、平成23年度末：72.9%で平成20年度に比べ6.8%増加している。 ・浄化槽の設置戸数は、平成23年度末：2,049戸で平成20年度：1,653戸に比べ396戸増加している。 <p>・施策の評価としては、順調に上昇していると考えられる。</p> <p>（2）近隣他市との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道普及率を県内各市町と比較すると、平成22年度末において、県内27市町中：第12位（14市中：第9位）で、また生活排水処理施設普及率（広義：公共下水道＋農業集落排水＋浄化槽＋公営・民間集合住宅等）は、県内27市町中：第12位（14市中：第7位）となっている。 ・公共下水道の水洗化率は、平成22年度末において、県内27市町中：第3位（14市中：第2位）である。 <p>（3）住民期待水準との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活排水処理の下水道普及率は、72.9%であり、市民意向調査（下水道の状況）の結果から「非常に良い」18.3%「やや良い」49.3%、合計で67.6%の方の評価を得ている。
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度末の公共下水道全体計画面積：1,654ha、事業認可面積：1,354ha、整備済面積：1,191haであり、平成22～23年度にかけて「真岡市下水道計画」の見直しを実施した。 ・公共下水道建設事業にて、汚水管渠、雨水管渠及び、雨水調整池を整備した。公共下水道の管渠を維持管理するために、TVカメラ調査、マンホール及び公共汚水柵目視調査、人孔及び公共汚水柵補修工事を実施した。 ・水洗化率向上のため、広報車による宣伝、未接続世帯への接続依頼文書の発送及び、水洗化率の低い二宮地区での戸別訪問、水処理センター見学会、下水道いろいろコンクール作品募集及び展示会を実施した。 ・農業集落排水では、市と管理組合が連携して維持管理にあたり、TVカメラ調査、汚水管渠止水工事を実施した。また、水洗化率向上のため各管理組合長と対応策を協議し、加入率の低い地区については、アンケートや戸別訪問を実施した。 ・公共下水道使用料、農業集落排水使用料の徴収業務は水道課に委託しており、長期未納世帯に対しては水道課職員と下水道課職員が共同で戸別訪問を実施して徴収にあたった。又、水道課では平成22年度から料金徴収業務を民間業者に委託した。 ・浄化槽の設置を推進するため、広報紙等による補助金、貸付金制度のPRを実施した。又、文書により浄化槽法による定期検査の未受検者への指導を行った。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ 公共下水道、農業集落排水共に平成26年度目標達成に向けて、未水洗化世帯に対し戸別訪問等を実施し、水洗化率の向上を図る。
- ・ 有収率の向上を図るため、維持管理調査の結果に基づいた止水工事等を実施する。
- ・ 農業集落排水は、今後も市と管理組合が連携を図り施設の故障を防止し、適切な維持管理に努める。
- ・ 公共下水道及び農業集落排水以外の区域については、合併処理浄化槽を普及推進し、市内全域の下水道化を図る。
- ・ 浄化槽の設置及び管理状況について、栃木県浄化槽協会等の関係機関と連携を図り、浄化槽設置者に対して義務付けされている保守点検、清掃、水質検査実施の指導強化を図る。
- ・ 真岡市水処理センターは供用開始（昭和58年3月）から29年が経過しており、耐用年数を過ぎている設備が多く、大規模な修繕が必要となるため、平成19年度から順次施設の再構築に係る調査、設計及び耐震診断を行い、平成23・24年度で、再構築事業を実施し、さらに今後は、耐震補強事業及び、機械・電気設備の長寿命化支援事業により施設の延命化を図る。

23年度の
評価結果

補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)の補足説明

- ・ 浄化槽設置戸数は、設置補助制度利用による設置数とする。(累計)
- ・ 下水道(広義)普及率は、総人口に対し、下水道と類似施設の計の占める割合を表す。